

**WEB開催(LIVE)****労働関係法の最新改正動向と  
企業に求められる具体的対応策**

～法改正の理解と職場環境の変化に対応する人事労務管理の見直し～

- 日 時 2024 年 10 月 24 日 ( 木 ) 14 : 00 ~ 17 : 00
- 開催方法 **Zoomウェビナーによるオンライン(LIVE)形式【※会場での開催はありません】**
- 講 師 社会保険労務士法人名南経営 代表社員 社会保険労務士 大津章敬 氏
- 対 象 者 経営者、総務・人事部門の幹部、管理・監督者、実務担当者
- 受講料
 

	投資先企業	投資先以外
1名	5,500 円	11,000 円

 消費税込み

● **研修のねらい**

新型コロナの感染拡大を経て、社会は大きく変化しました。人事労務分野においては人材採用難が深刻化し、30年間変わらなかった賃金水準も急速に上昇しています。労働政策も三位一体の労働市場改革を中心に、賃上げと労働移動がテーマとなり、人材の効果的な採用・育成・定着は企業経営における最重要課題となっています。一方、法改正は引き続き毎年行われており、2025年度は育児介護休業法、雇用保険法などの改正が予定されています。また働き方改革関連法の施行から5年が経過し、現在、労働基準法の改正の議論も進められています。

そこで今回の研修会では、今後予定される労働関係法の改正の方向性と影響、そして企業に求められる人事労務管理見直しの実務対応について、分かりやすくお伝えします。

● **カリキュラム**

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

1. 2030年代前半に1,500円まで引き上げられる最低賃金
2. 転職の増加と賃上げの動きの中で求められる賃金管理のバージョンアップ
3. 段階的にパートタイマーへ対象拡大される社会保険の適用
4. 2025年度の労働関係法改正の重要ポイント
  - ①制度の拡充が進められる育児介護休業法と男性育休の増加
  - ②三位一体の労働市場改革を推進する雇用保険法の改正
  - ③高年齢雇用継続給付の支給率引き下げと高齢者雇用の見直し
5. 議論が進められる労働基準関係法制の見直し動向
6. 通算ルール見直しの方向が強まり、いよいよ本格化が予想される副業兼業

## M&T研修会 WEB開催（L I V E配信）研修の受講者様へ

### 【ご注意事項】

- (1) 「Zoom」のウェビナー機能にてL I V E配信するため、「Zoom」を利用できるパソコン・通信環境等は受講者様でご用意ください。  
ご予定の視聴環境にて「Zoom」をご利用いただけるか、事前に下記テストページにてテスト接続し、ご確認ください。  
<https://zoom.us/test>
- (2) 「Zoom」の視聴には、インターネットへの接続環境が必要です。接続に係る通信料等は、受講者様のご負担になります。
- (3) 本研修に関する著作権は、講師、名古屋中小企業投資育成株式会社、およびその他の著作権者に帰属します。
- (4) 本研修の複製（ダウンロードのほか、静止画でのキャプチャー取得等を含みます）、上映、公衆送信（送信可能化を含みます）、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等は、目的の如何を問わず、お断りさせていただきます。
- (5) 音声・画像の調整は受講者様ご自身でご調整ください。  
受講者様側のネット回線やデバイスに起因するトラブルにより、不具合が発生し受講できなかった場合、主催者は責任を負いません。受講料のご返金はいたしかねますので、予めご了承ください。

### 【受講申込～当日までの流れ】

- (1) 次ページの「受講申込書」に必要事項をご記入の上、F A Xにてご送付ください。  
※複数名での受講を希望される方は個別でお申込みください。U R LおよびI Dは他の方と共有できません。
- (2) 「受講証」は発行いたしません。研修開催日の「3営業日前」に受講者様のメールアドレス宛に、参加U R Lならびに研修で使用するテキストを送信いたします。
- (3) 申し込み受付後、連絡担当者様に「請求書」を郵送いたします。
- (4) 研修開始時間の30分前から入室可能です。順次出席（入室）確認をいたします。
- (5) 研修終了後、WEB上でアンケートの回答にご協力をお願いいたします。

講師紹介

社会保険労務士法人名南経営

代表社員  
社会保険労務士

オオツ アキノリ  
大津 章敬 氏

1994年株式会社名南経営コンサルティング入社以来、300社以上の中小中堅企業のコンサルティングを手がけている。各種金融機関、各地経営者協会はじめ、全国で講演。企業の人事制度整備・就業規則策定など人事労務環境整備が専門。中でも社会保険労務士としての労働関係法令の知識を活かし、労働時間制度などの最適化を実施した上で、それを前提とした人事制度の設計を得意とする。「中小企業の「人事評価・賃金制度」つくり方・見直し方」、「生産性が高い「残業ゼロ職場」のつくり方」、「マイナンバー制度の実務と業務フローがわかる本」他、著書多数。

●定員 30名（申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます）

●申込締切日 2024年10月10日（木）

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申し込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前(土日・祝日、年末年始を除く)の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局（担当）原、加藤  
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号(名古屋中小企業投資育成(株)内)  
TEL：052-581-9545 FAX：052-583-8501 E-mail：mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛 FAX 052-583-8501

受講申込書	労働関係法の最新改正動向と 企業に求められる具体的対応策		2024 年	研修番号
			10 / 24	29
貴社名				
住所	〒 -			
連絡担当者 (請求書送付先)	氏名	所属名/役職名	Eメールアドレス(任意)	
	TEL	-	FAX	-
受講者名(フリガナ)	所属名/役職名	Eメールアドレス(必須)		
		TEL	-	
		TEL	-	

※ 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。